

学校名：県立藤沢養護学校 平成 29 年度 学校評価報告書（実施結果）

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月20日実施)	総合評価(3月22日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
1	教育課程 学習指導	自立と社会参加を目指し、一人ひとりの児童生徒のニーズに応じて自己発信する力や、他者と関わる力を育てる教育課程の編成と学習指導を行う。	自己発信や、より良い他者との関係構築に向けた指導実践を行うと共に、生涯にわたる健康と体力向上に向け、運動に親しみ、取り組むための環境作りと実践を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の実態把握を丁寧に行うとともに、保護者との連携を強化し、実態に応じた指導計画の策定を行う。</li> <li>個々の児童生徒のニーズに応じた授業と、外部資源を活用した授業を通し、社会につながる授業展開を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の実態に応じた指導計画を策定できたか。</li> <li>保護者の思いが教育計画に反映されたか。</li> <li>地域の資源を活用し、児童生徒に有効な授業を提供したか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の実態把握と面談等による保護者との課題共有、分教室では三者面談を行い、指導計画を作成した。</li> <li>発達段階に応じて地域資源を活用した学習を行った。パラスポーツ教室を計7回実施し、外部講師を招き児童生徒が運動に親しむ機会となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導計画の継続性を高めるため、次年度への引継ぎを十分に行う。新学習指導要領の理解を進め、個別教育計画の作成に役立てるようにする。</li> <li>地域資源を活用し、運動に親しむ・本物のスポーツに触れる機会を継続して設定していく。</li> </ul>	中学校支援級からの情報の収集方法や個別教育計画の見直しについての意見があり、次年度への展望を含めた回答することで、了承を得ることができた。保護者アンケートでは、9割以上の保護者が意を汲んだ計画が策定されたと回答した。	児童生徒理解が深められ、個々の教員の意識改革が進んできた。また、新指導要領に対する対応を学校や学部の単位で取り組んでいく姿勢ができてきている。パラスポーツの開催では、休日対応が多く職員の服務調整や業務の増加に伴う業務量調整に苦慮した。	新指導要領に対応するため研究を進めたり、伝達講習会を活用して、共通理解を図る取組を行っていく。講師との調整も必要となるが、授業にパラスポーツを取り入れ、児童生徒の社会参加の一助となる取り組みとしていく。
2	児童・生徒 指導・支援	児童生徒一人ひとりの個性を尊重し、自己有用感や他者への思いやりが育てられる指導・支援を発達段階に応じて組織的に行う。	教員の専門性の向上を図ると共に、研修・研究を組織的に実施する。また、総合的、多面的に児童生徒の実態把握に努め、自己有用感につながる教育を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の課題に対する確かな見極めを行い、チームとして共通理解を図って指導にあたる。</li> <li>多面的な視点を持つため、外部機関との連携や地域との交流を積極的に取り入れ、自己有用感を高める方策を講じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個に応じた情報共有ができたか。また、専門職や外部機関の活用を行う事ができたか。</li> <li>活用した資源が、どのように児童生徒を成長させたかを検証する。また、外部評価を積極的に取り入れる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部会・学年会・ケース会等を通してチームで情報を共有し、指導に生かした。</li> <li>自立活動医事相談・ブロック専門職等を活用し児童生徒の実態把握に生かした。地域生活を支える福祉関係機関との連携も積極的に行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30・31年度の人権教育研究指定校でもあり、児童生徒の自己有用感を高める取り組みを更に進めていく。</li> <li>児童生徒のライフステージを見通し、外部機関との連携を進めていく必要がある。</li> </ul>	人権教育研究指定校になったことを今後の学校経営に活かし、総合的な進化を遂げることのできる取組にしていくことを確認した。保護者の7割が支援方法は良好であるとの評価をした。	児童生徒の個々の個性を重要視し、自己有用感を高める取り組みとなった。次年度からの研究指定制を受け、教員の人権感覚の醸成や指導から派生する生徒間の人間関係の育成を支援する取組が行える教育環境を構築することが急務である。	自分を大切にすることが他者を思いやる事につながることを理解させるなどのわかりやすい指導を行うことができるかが課題となる。また、自己有用感を高めるため、人に応じた役割の策定を行うことが課題と考える。
3	進路指導・支援	地域社会の中で一人ひとりの児童生徒に応じた役割や居場所を持てるようにすると共に、豊かな人生を送るために必要な進路指導・支援を行う。	小学部、中学部、高等部それぞれをつなぐ一人ひとりのニーズに応じたキャリア教育、進路学習を体系的・組織的に充実させ、実践する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校としてキャリア教育の柱を構築する。</li> <li>児童生徒の発達段階に応じた支援方法を検討し、社会自立に向けた取り組みを行う。</li> <li>ニーズと実態のすりあわせを行い、最善の情報を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育を意識した学部間の系統性を図れたか。</li> <li>発達段階に応じた支援方法を策定できたか。</li> <li>社会自立を意識した取り組みを行う事ができたか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の観点から各学部で社会自立に向けた取り組みを進めた。</li> <li>学部を越えた研究協議により、将来を見据えた学習活動につながった。</li> <li>講演会や見学会、進路面談等で児童生徒の実態に合った情報を提供することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の系統性を図るため、学部を越えた実践や情報の共有を引き続き進める。</li> <li>社会自立を意識した取り組みを行うため、教員間の共通理解や意識向上を更に進める。</li> </ul>	卒業後の地域福祉サービスとの関わりやアセスメント、キャリア教育の継続に関する意見が出され、今後も継続するよう示唆された。保護者アンケートでは6割の保護者から理解を得た。	学部ごとに児童生徒の実態に応じたキャリア教育を行うことができている。それぞれの学部で、数年先や卒業後の生活を意識して指導を行い、児童生徒のライフステージを見通したキャリア教育の実践が今後の課題と考える。	キャリアデザインは明確に提示されていることを踏まえ、学校としてのキャリア教育の視点に立った支援策を講じていけることが重要と考える。全ての教員が共通の支援策を獲得し、状況に応じた支援が行える環境づくりが急務である。
4	地域等との協働	地域と共に児童生徒の育ちを支えるとともに、地域への発信や支援による共生社会の実現を目指す。	地域の資源・人材を活用した教育活動や、居住地交流と共同学習を充実させると共に、センター的機能を発揮し地域の課題解決力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と連携し児童生徒が地域社会の中で認められ、安心して生活ができるよう教育環境を整える。</li> <li>地域との連携を強化すると共にセンター的機能を生かして近隣校の支援力を高めるよう積極的に活動する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住地交流や中学校交流、高校交流を積極的に行う事ができたか。</li> <li>センター的機能を発揮し、地域の支援力を高める事ができたか。</li> <li>高等学校との関わりを整理し、支援を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中・高校との交流により、児童生徒の経験を広げ地域とのつながりを持つことができた。</li> <li>地域の学校の支援力を高めるため、80回の巡回相談、33回の研修会講師を行った。高等学校からは2校の巡回相談依頼を受けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相互理解をより深めるため、交流の目的を双方の教員間で再確認する必要がある。</li> <li>巡回相談を継続することで、校内支援体制の充実につながり始めた。高等学校の巡回相談を継続的に実施できるようにしていく。</li> </ul>	居住地交流やインクルーシブ教育の難しさ、相互の交流が始まってこそインクルーシブ教育が発展するなどの意見があった。保護者評価では地域との関わりの実態周知不足が判明した。	地域資源の活用や地域との共同の面では、ある程度の成果を挙げることができた。同世代との交流にも活発に行われているが、事前の取組(相手校等)を積極的に行うことで、本来の目的が達成されるものとする。今後、さらに推進したい。	地域資源の開拓は今後も継続し、継続的支援と単発の支援を併用することで、より活発になると考える。同世代交流では、本校から職員を派遣し、障害理解を深め、個性の重要性を理解させる場の設定を行いたい。
5	学校管理 学校運営	一人ひとりの職員が質の高い同僚性を発揮し、情熱を持って職務に取り組む職場を目指す。 安全と安心の上に作る、指導体制、管理体制の充実を目指す。	特別支援教育のプロとしての自覚を持ち、チーム力の高い組織を目指す。 災害時、事故時の対応力の向上に向けた校内体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の教員が支援教育のプロであることを自覚し、職員間のコミュニケーションを活性化し、協働意識のもと、自己のミッションを果たす職務遂行に取り組む。</li> <li>緊急対応は瞬時の判断と実行力を要求されることを知り、いざというときにあわてない組織を作る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援教育のプロとして積極的に関わる事ができたか。また、同僚性を発揮できたか。</li> <li>緊急時の対応を理解し、災害時に中心となって活動できるスキルを身につける事ができたか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学部において教員間の情報共有、チーム力の向上について課題意識を持ち取り組んだ。日常的に情報交換を行い、連携しながら児童生徒の支援にあたる事ができた。</li> <li>例年実施する避難訓練の他に、緊急医療体制訓練、DIG訓練、Jアラート訓練を行い、緊急時・非常時に冷静に安全確保ができるようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常的な情報共有を更に意識的に進める。情報共有のしやすい場の設定を考えていく。</li> <li>シェイクアウト行動は浸透してきているが、非常時に臨機応変な対応ができるよう、今後も危機感を持って訓練を行うことが必要である。</li> </ul>	訓練だけでなくBCPの先進校に見習った取り組みなど、今後に役立てるべきとの意見があった。子どもたちが日頃元気にあいきつすることに評価をいただいた。保護者への周知不足もあり、日頃の取組について6割程度から理解を得るにとどまった。	知的障害単独校における防災教育の在り方という視点で、防災教育が行われ始めてきた。安全を確保することは、個々の児童生徒に浸透するまで、細やかに指導を行う必要がある。様々な場面設定を行い、教員の対応力を高め、指導の精度が上がっていくことが児童生徒の安全な学校生活につながると考える。	通学途中に起きる災害対応が急務と考える。学校の管理下ではありえない様々な事象を検討し、生徒自身ができることを増やすことが急務と考える。また、保護者の防災意識を高めさせることが児童生徒の安全につながることを意識して取り組んでいきたい。